

個人投資家様向け説明会

2016年9月



Money Partners Group

株式会社マネーパートナーズグループ

証券コード：8732



- I. FX取引について
- II. マネーパートナーズグループのご紹介
- III. 当社グループの収益構造、特徴と強み
- IV. 業績の推移
- V. 経営戦略
- VI. 当社の株主還元について

参考資料

I. FX取引について





FX取引とは①

Money Partners Group

◆ FXは“foreign exchange”（外国為替取引）の略称

FX、外貨両替とも、外国為替相場の動きを利用して利益を得ることが可能

①1ドル=100円の
ときにドルに交換

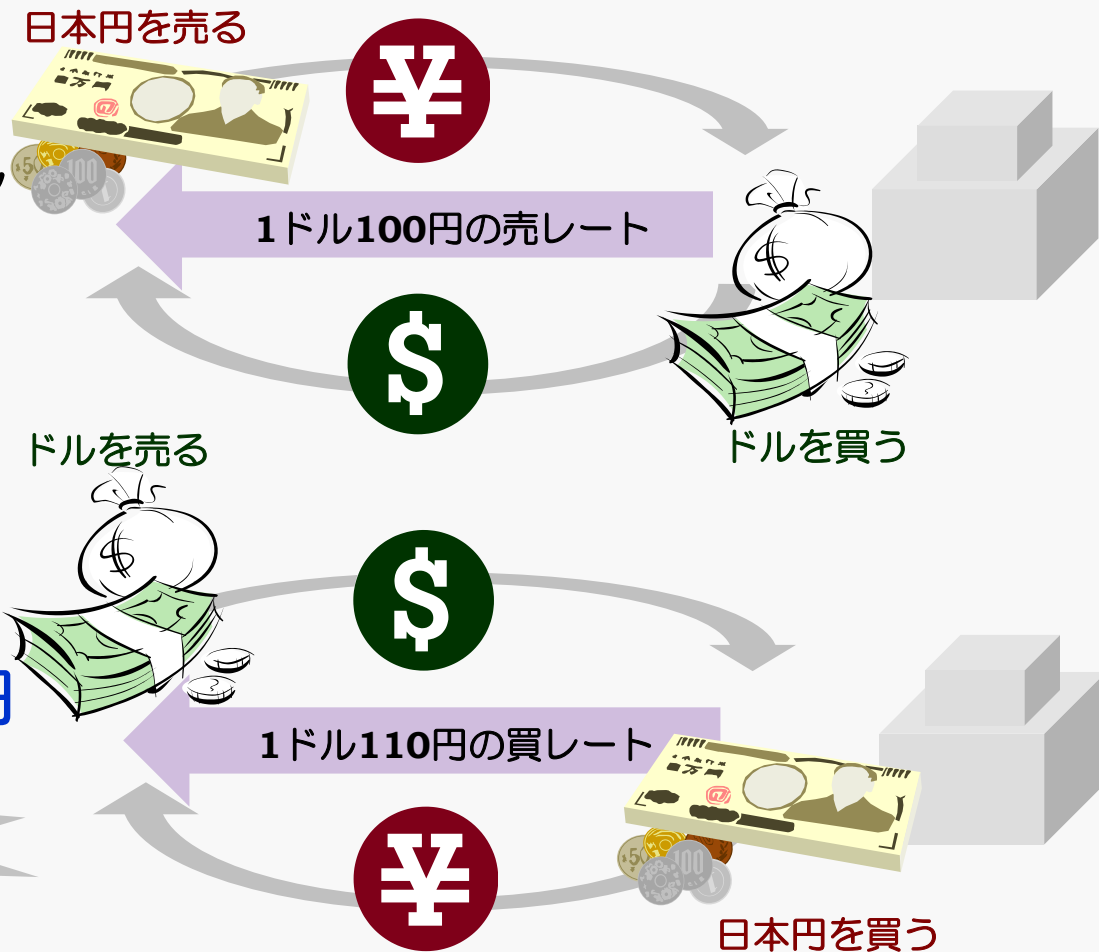
100万円⇒1万ドル

相場変動（円安）

②1ドル=110円の
ときに円に交換

1万ドル⇒110万円

10万円の為替利益





FX取引とは②

Money Partners Group

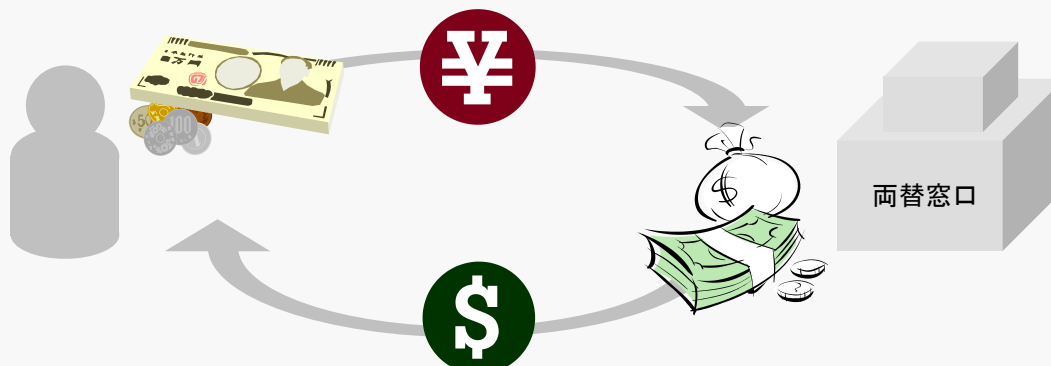
◆ FXと外貨両替の違い

FXは、現物（通貨）の受け渡しのタイミングを選べる

外貨両替

その場で受け渡し

日本円を売る→日本円を支払う



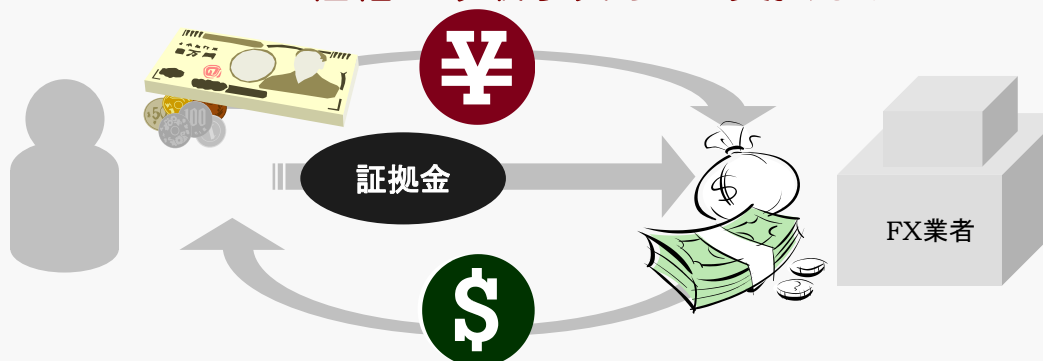
ドルを買う→ドルを受け取る

日本円を売る→価格のみ取り決めて、支払は希望の時期まで**保留**

FX

受け渡しはその場で行わない
(無期限延長・反対売買も可)

証拠金（手付金）を預託する



ドルを買う→受け取りは希望の時期（代金支払い時）まで**保留**



◆ FXの特長

■ 割安な取引コスト

お客様への提示レートが市場の相場と連動することから、外貨両替等1日に1回のレート提示を行う場合と比べ業者にとっての市場変動リスクがほぼゼロになるため
お客様にとって有利なレート提示が可能に

外貨両替

売値と買値の差 . . . 5~6円



1万ドルを買ったときのコスト
=2万5,000円~3万円

FX

売値と買値の差 . . . 0.5銭



1万ドルを買ったときのコスト
=25円



◆ FXの特長

■ スワップポイント

現物の受け渡しを行う（もしくは反対売買による決済）までの間、買い通貨と売り通貨の金利差をスワップポイントの受け渡しにより日々調整
 →金利の高い通貨（ex.豪ドル）を買い、金利の低い通貨（ex.円）を売った場合、金利差に相当する収益を受け取ることができる

外貨両替

FX

現金のため利息等は付かない

高金利通貨の例・・・

ニュージーランドドル/円

1万ドル（想定元本約73万円）あたりの買建スワップポイント

パートナーズFX 35円/日・・・年間約1.7%相当

パートナーズFX nano 39円/日・・・年間約1.9%相当

※上記はいずれも2016年8月26日現在



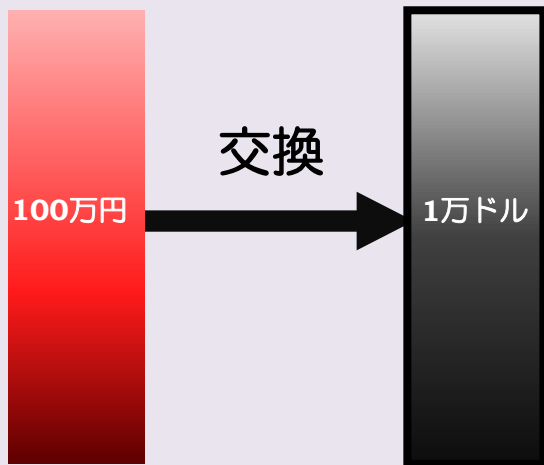
◆ FXの特長

■ 高い資金効率

現物の受け渡しを別にする、取引に必要な資金は手付金（証拠金）のみ
（必要証拠金は、取引総額に対して最小4%＝レバレッジ最大25倍）

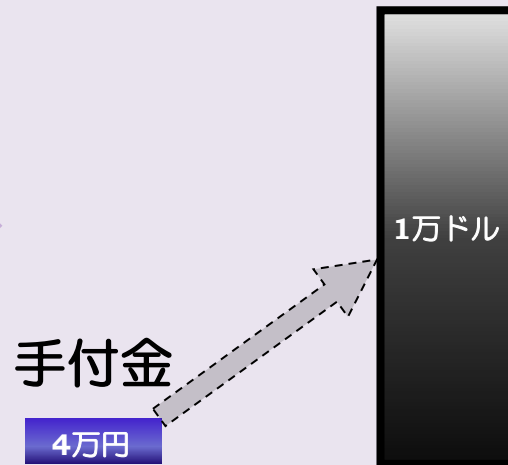
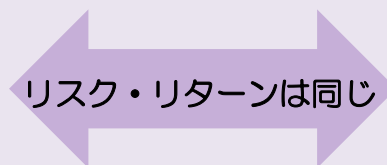
1ドル＝100円の時に1万ドル投資する場合

外貨両替



1万ドルと交換するため100万円が必要

FX



証拠金（手付金）最小4万円から取引可能



【税制優遇※】

申告分離課税の適用（一律20%）

繰越損失控除が3年間可能に

※平成23年度税制改正（うちFXに関連する部分）より

【投資家保護】

レバレッジ規制

過大な取引を抑止（証拠金の25倍まで）

ロスカット ガイドライン制定

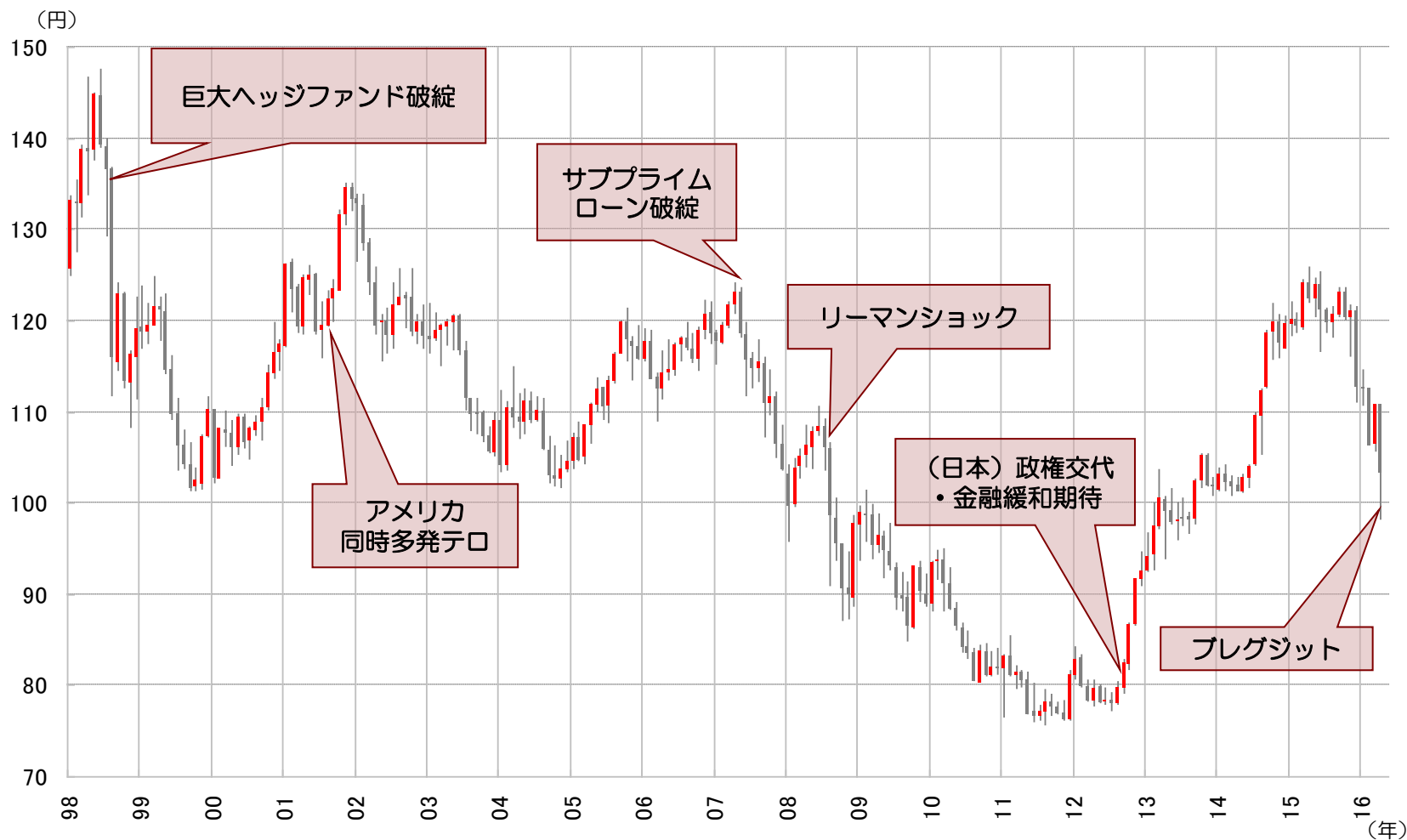
損失を限定

顧客預り資産の信託義務

資産の安全性確保



外国為替相場の状況（ドル／円相場の推移）



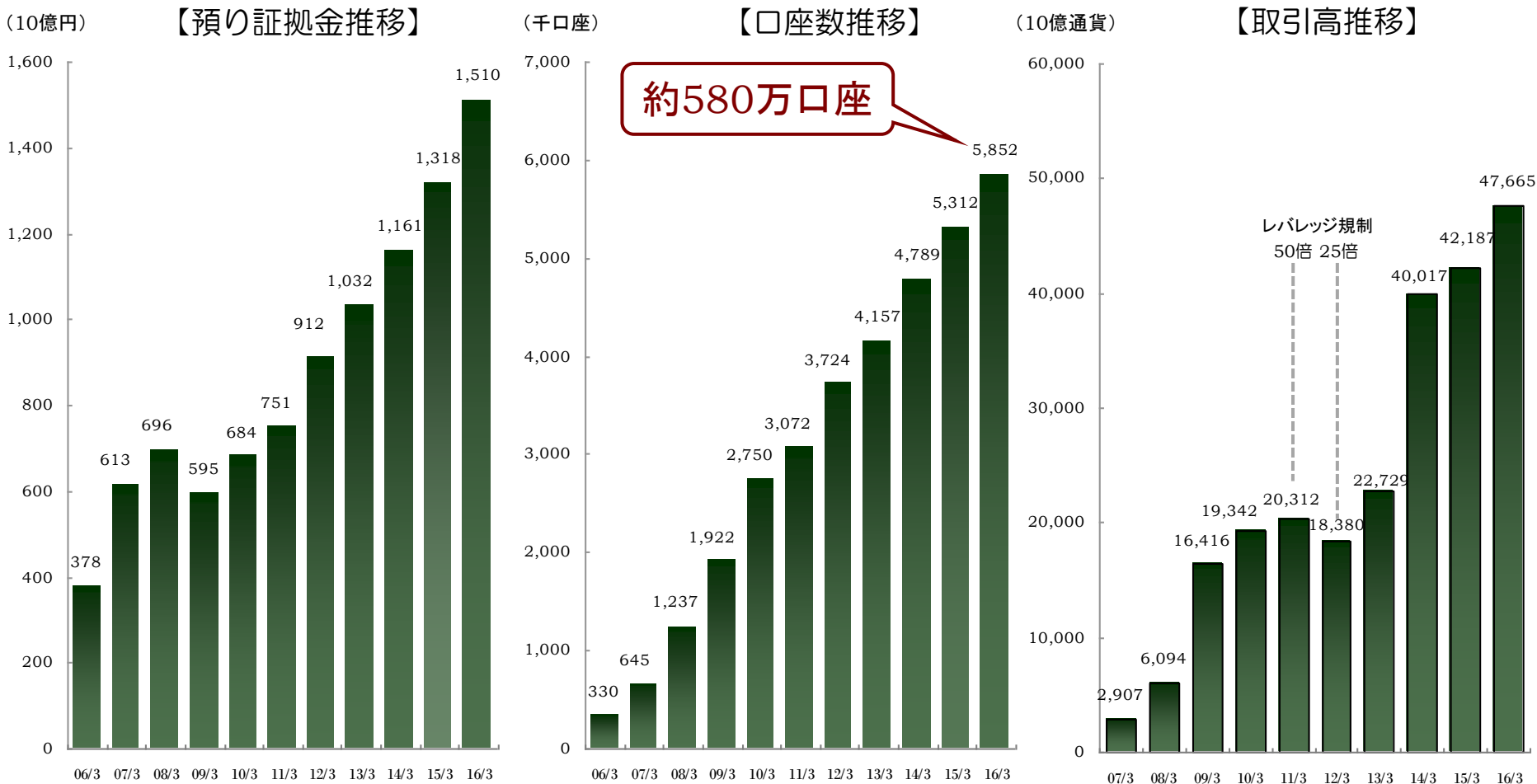
2012年秋以来の円安トレンドから2015年6月以降円高トレンドに



FX取引の市場規模について①

Money Partners Group

取引高については規制や相場変動により増加ペースは一定でないものの、
預り証拠金・口座数などFX市場の基盤は継続して成長



矢野経済研究所「2015年版 F X (外国為替証拠金取引) 市場の動向と展望」より

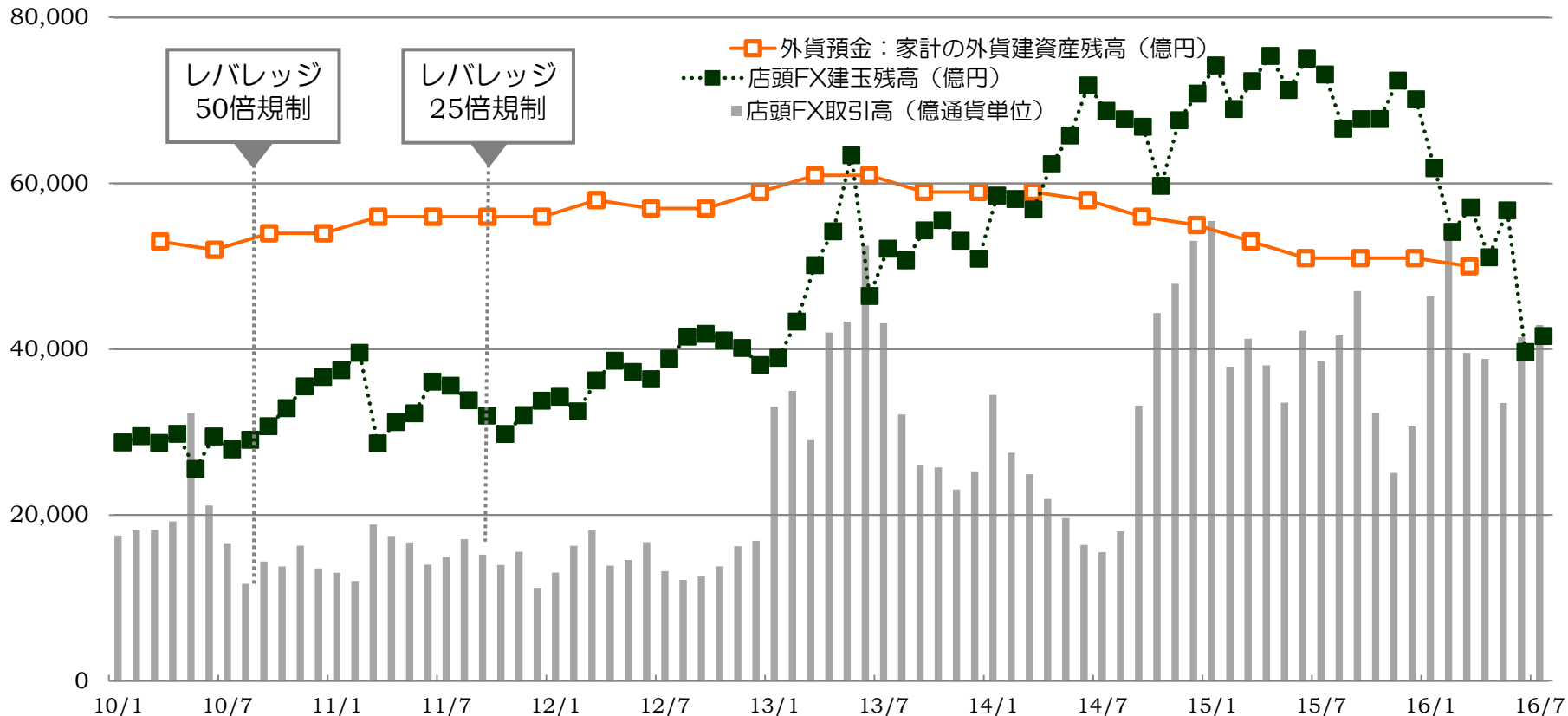
(注) いずれも2016年3月(16/3)の数値は予想値



FX取引の市場規模について②

店頭FX建玉残高（※）及び店頭FX取引高の推移 ※買建玉と売建玉の合計（投資残高に相当）

（億円／億通貨単位）



※日本銀行統計時系列統計データ及び金先協会統計資料より当社作成

建玉残高（ストック）は2014年6月以降外貨預金残高（家計部門）を上回る水準に。
 但し、2016年6月のBrexitを巡る円高局面でFX建玉残高は大きく減少。



FX取引の市場規模について③

パスポート（一般旅券）発行数
(2015年1月～12月累計)

327万件

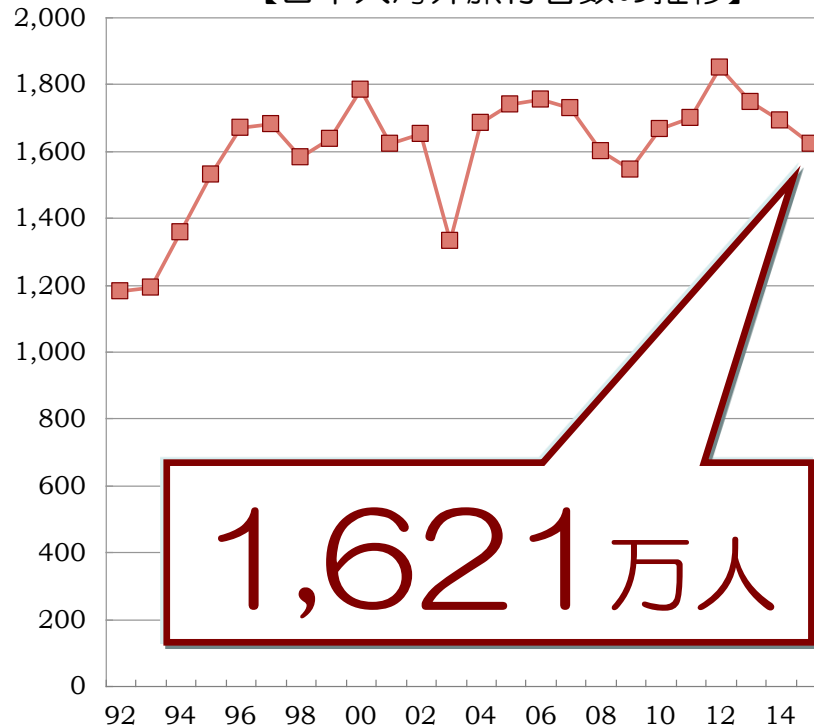
パスポート有効旅券数
(2015年12月31日時点)

5年旅券 733万人分
10年旅券 2,324万人分

計 2,986万人分

※外務省「旅券統計（平成27年1月～12月）」より

【日本人海外旅行者数の推移】



※法務省入国管理局「日本人出国者数」より



FX取引の潜在顧客となりうるユーザーは、約3,000万人
FXの透明化・一般化が進めば、FX市場の成長も加速

Ⅱ. マネーパートナーズグループのご紹介





FX業界におけるパイオニア

- 1999年10月、FX取り扱い業務を開始した、日本におけるFX取引のパイオニア的存在
- 2005年6月、ネット企業のインキュベーションにより、FX専門会社として独立
（その後、2008年10月に持株会社体制へ移行。吸収分割により、全事業を新設会社である「マネーパートナーズ」に承継し、当社は「マネーパートナーズグループ」に商号変更）

FX専業業者で東証一部上場第1号

- 2007年6月、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場（※現東証JASDAQ市場）にFX専業業者として初の上場を実現
- 会社設立から2年での上場はヘラクレス市場最短記録（当時）
- さらに2012年5月東証二部へ上場、2013年5月東証一部へ指定変更

業界をリードする先進的サービス

- デリバティブ（FX）から実需（外貨両替）まで幅広いサービス
- 外貨決済サービスへの参入
- ビットコインへの関与も検討

会社ロゴ



社是

DON'T STOP!

とめない、とまらない。

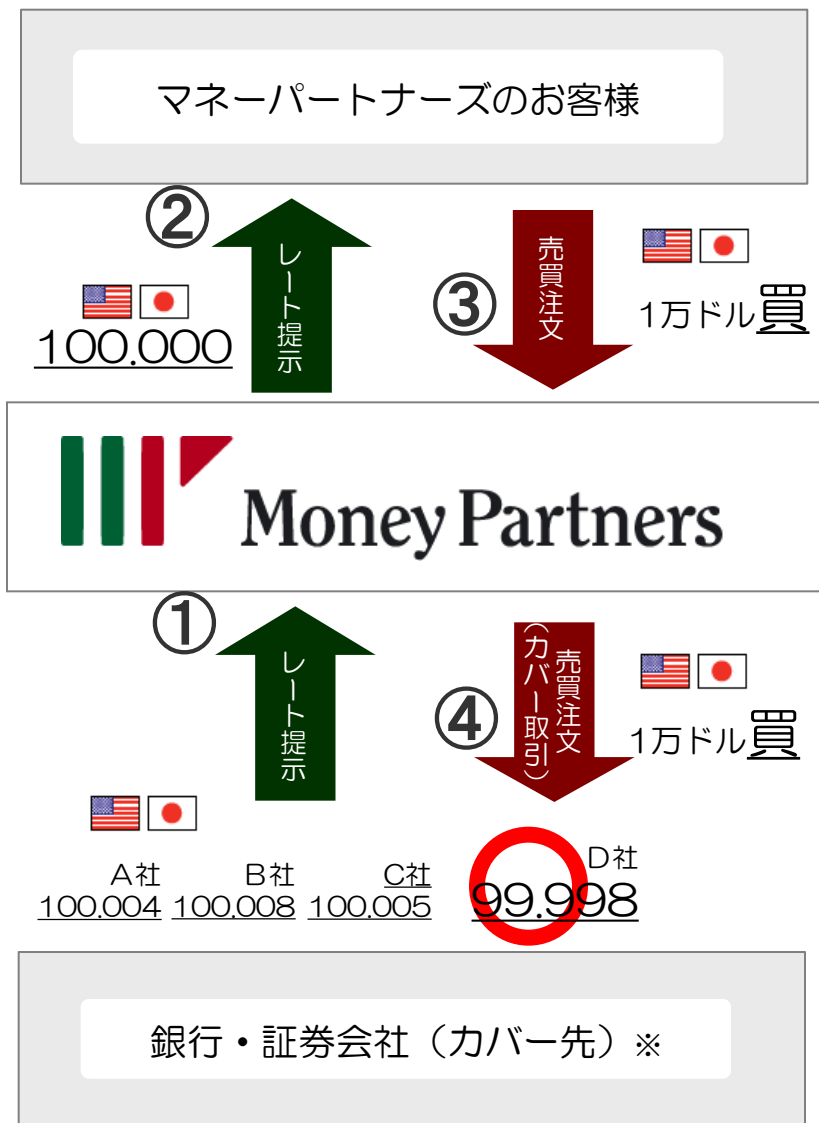
Ⅲ. 当社グループの収益構造、特徴と強み





当社グループの収益構造

Money Partners Group



- ① 複数の銀行・証券会社（カバー先）よりレート提示を受ける
- ② お客様へレートを提示する
- ③ お客様からの売買注文を受ける
- ④ お客様からの売買注文を、銀行・証券会社（カバー先）へカバーする

お客様との取引レートとカバー先との取引レートの差額が収益

$$100.000 - 99.998 = 0.002円$$

$$1万ドル \times 0.002円 = \mathbf{20円}$$

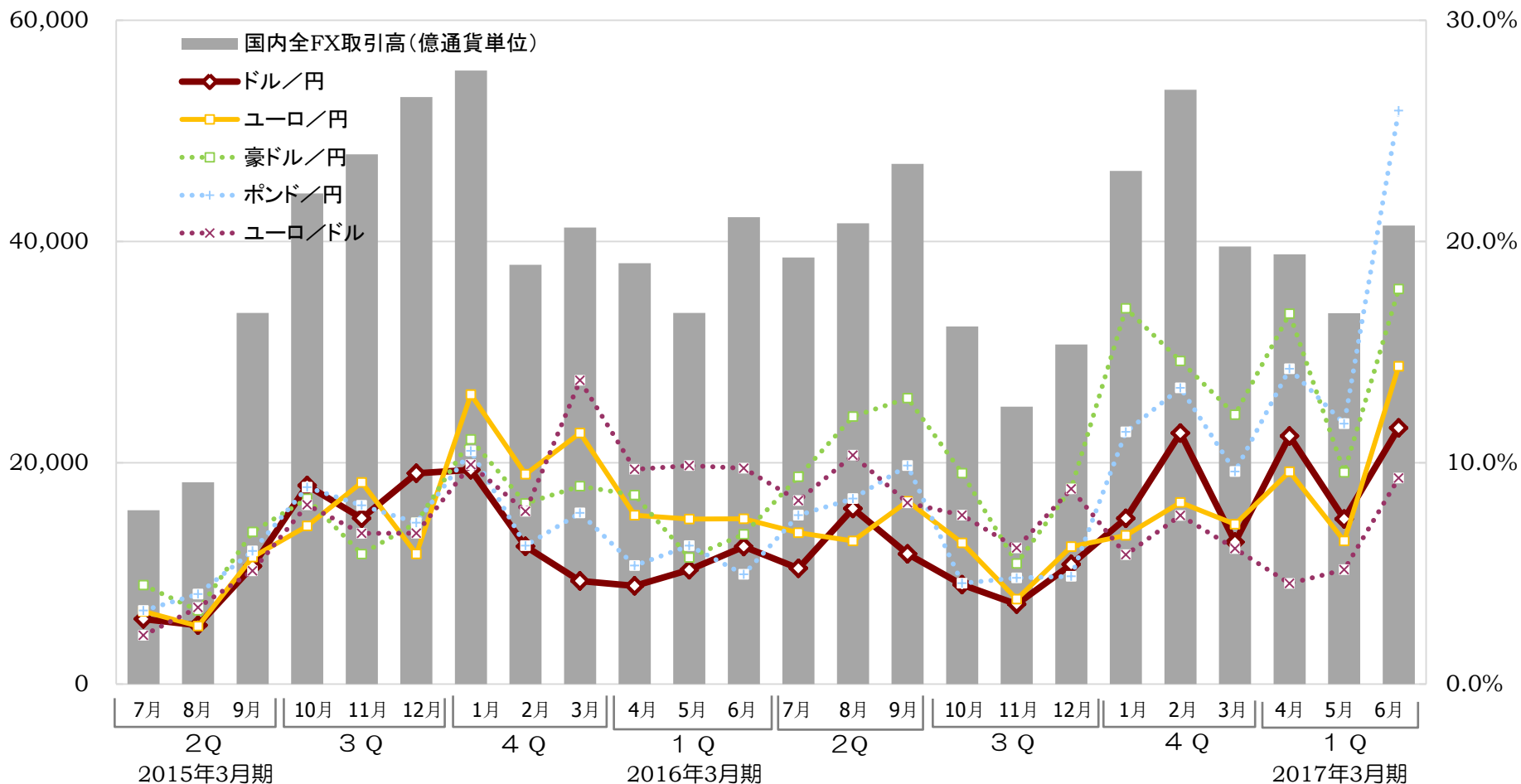
※パークレイズ銀行、ドイツ銀行、シティバンク・エヌ・エイ、大和証券等、計17社



FX取引高と外国為替相場の関係性

Money Partners Group

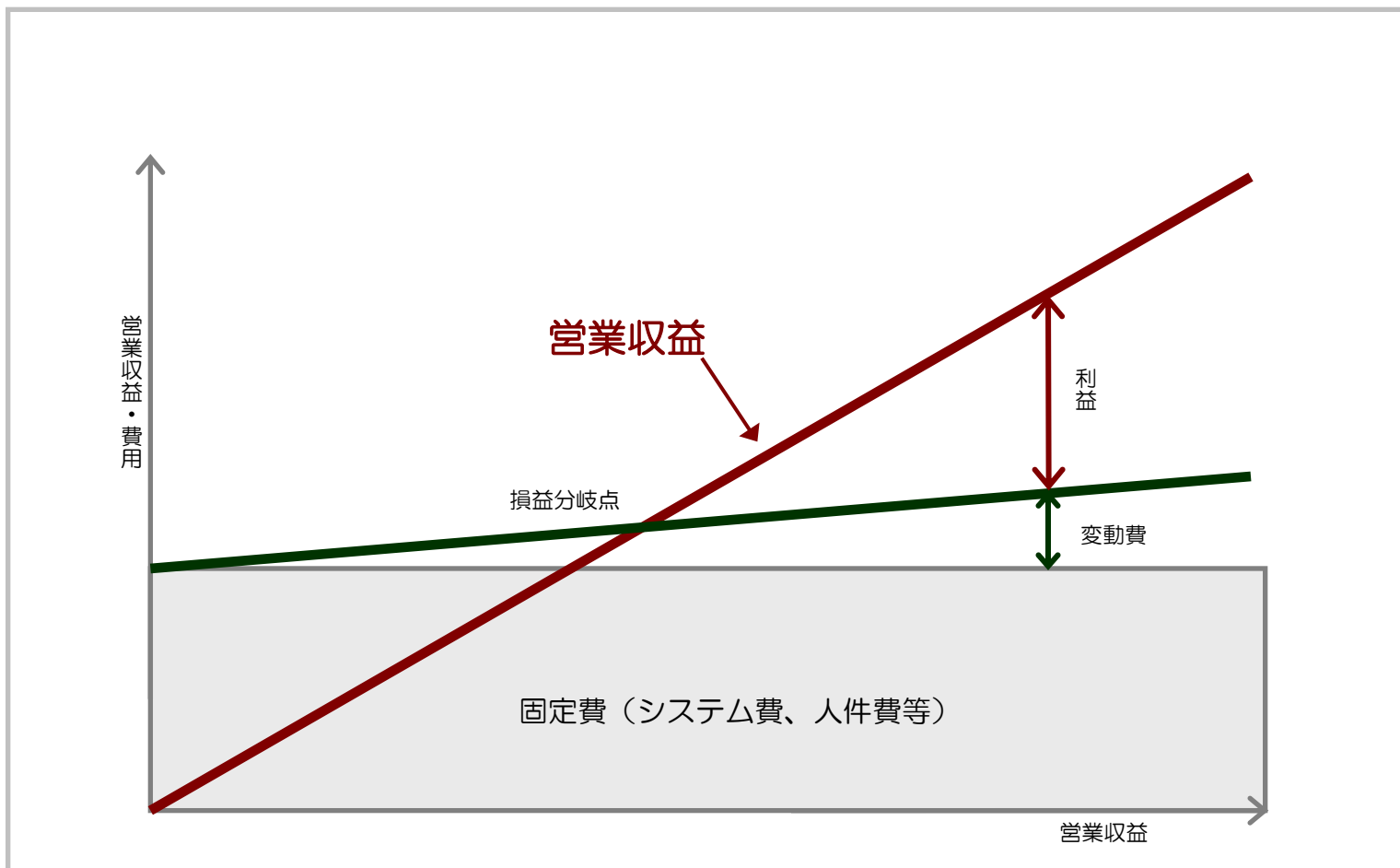
■ FX取引高・主要通貨ペア日次平均ボラティリティの推移



- FX取引高は外国為替相場の動きと強い相関関係（相場が動くと取引高が増える）
- 当社グループの売上高（営業収益）は、18ページの収益構造のようにFX取引高に概ね連動



当社グループの利益構造の特徴



変動費の割合が小さく、損益分岐点を超えた後は営業収益の増加に比例し利益も大きくなる。



差別化商品・サービス

Money Partners Group

マネパカードはマルチカレンシーの海外プリペイドカード

海外旅行先のATMで
現地通貨のお引き出し



マスターカードの使えるお店で
ショッピング&グルメ



国内プリペイドカードとしても超おトク！

海外では**日本最安**、※1
国内では**最大2%還元**※2



マネパカードに日本円をチャージすれば、そのまま国内マスターカード加盟店でプリペイドカードとして利用できます。
利用額の最大2%がキャッシュバック還元されるので、海外旅行時だけでなく普段のお買い物にもオススメです。

※1ヶ月のショッピング利用額最大50万円まで。



※1 平成28年5月矢野経済研究所調べ。海外ショッピング利用時において、詳しい調査結果はこちら
※2 最大2%還元には条件があります。

米ドル ユーロ 英ポンド 豪ドル 香港ドル 日本円



1枚で**6つ**の通貨のチャージOK!

チャージできない通貨も使えます！

米ドルがチャージされていれば、
マスターカードの換算レートでご利用できます。





日本 最安



お得で便利! マネパの
外貨両替・受取サービス



利用者急増中!

成田・羽田・関空・セントレア

空港で外貨を受取れます!

主要通貨の受取可能! 圧倒的な低コストを実現!

(外貨受取サービス
対応通貨)



米ドル **93% OFF**



ユーロ **95% OFF**



英ポンド **98% OFF**



スイスフラン **95% OFF**



韓国ウォン **30% OFF**



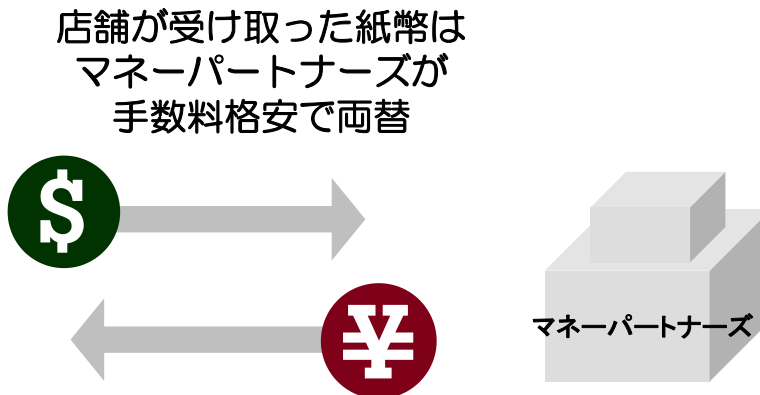
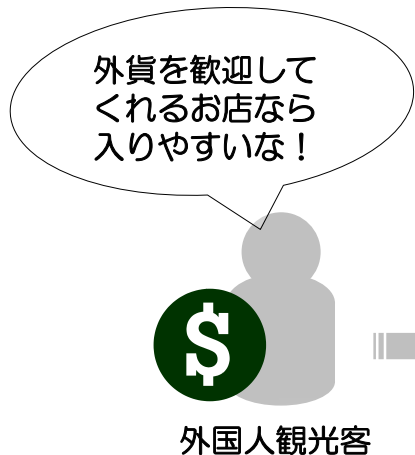
中国元 **30% OFF**

上記以外の通貨も今後追加を予定。

※800通貨以上の場合。韓国ウォン・中国元は除く (平成27年6月: 矢野経済研究所調べ)

◆外貨引受サービス

小売業やサービス業等の
リアル店舗への支援活動を推進



店舗：外国人観光客からの売上増 ↔ マネーパートナーズ：ブランディング効果



差別化商品・サービス

Money Partners Group

◆ 証拠金100円から！『パートナーズFXnano』

ビギナー層向け少額FX

米ドル円スプレッド0.3銭などスプレッドも業界最安水準

元祖 少額FX！

[[[]]] nano

『クイック発注ボード』

HyperSpeed Touch nano

『HyperSpeedTouch nano』



◆ 『証券取引、代用有価証券サービス』

他の証券会社と同様に、証券取引を取扱い。

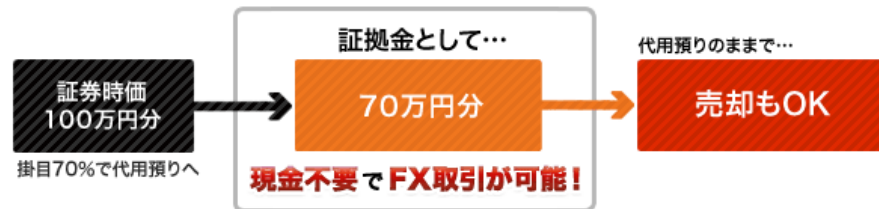
保有株式を代用掛目70%で評価し、現金不要（株式だけ）でFXがお取引いただけます。

ここがスゴイ！ マネパの証券取引

▶ 預けた株が証拠金！ **現金不要でFX取引可能!** 掛目 70%

▶ 手数料がダンゼンお得！ **売却手数料が完全無料** 約定代金に関わらず 0円

代用有価証券を使ったFX取引のイメージ





差別化商品・サービス

Money Partners Group

◆公正かつ透明性の高いサービス (FX)



マネーパートナーズは、すべらない!
7年連続「約定力」No.1
(株) 矢野経済研究所実施の「FXサービスパフォーマンステスト」において

FX取引において重要とされる注文の約定についての主要業者を対象とする調査の結果、**約定価格の公正性・透明性**において7年連続で最も高い評価をいただきました。

◆金銀の取引サービス

FXとほぼ同じ取引ルールで
金・銀の取引を提供

カンタン取引で、収益チャンスが多い!

マネパの CFD

手数料 完全無料

- 取引ルールは FXとほぼ同じ!
- 小さい取引単位で 少額から取引可能!
- 電話サポートあり! 安心のコールセンター
- 安全! 100% 信託保全+α

◆『トレードレポート』

トレードの通信簿で、あなたの投資が進化する!

取引スタイル ... トレンドタイプ

● アドバイス
利根に比べて親切が多く、リスクは取る程度限定されています。また1
 日以上の注文数も比較抑えており、リスクが把握、やり取りがしやすい
 ことです。現物のトレードも参考に、取引の機会をアップさせていただきます。引
 き続き安定した収益を目指してまいります。

約定結果

約定件数	初期約定金	約定総量
149件	3,189,259円	8,780万通貨

- 収益得点 【9点】

収益率	1日	損失
0.408	6,176,400円	-4,842,600円
- 勝率得点 【5点】

勝率	勝ち約定件数	負け約定件数
45%	67件	78件
- 効率得点 【8点】

収益対平均約定金(円)	勝率約定総量	負け約定総量
1.48:1	4,020万通貨	4,880万通貨
- 深空時間得点 【7点】

平均深空時間	深空時間(秒)	深空時間(分)
3分40秒	48分29.47秒	3分40分58秒
- 約定コスト得点 【10点】

約定コスト	最大約定金	標準偏差
0.00	60万通貨	0.00

勝つためのトレードスタイルやトレード手法を勉強できます!

多角的な観点から分析!
 客観的な数値データを提供
 第三者視点でのアドバイス掲載

掲載されているトレードレポートの内容は、ある一定期間においてお客様が行われた実際の取引結果に基づいて作成したものです。取引スタイルやアドバイスは過去のものであり、一概に、お客様に当てはまるものではありません。また、お客様の投資スタイルや性格、リスク許容度、資金状況等によって、必ずしも当てはまらず、必ずしも有効な結果をもたらすものではありません。有効性を保証するものではありません。アドバイスに記載された取引手法を模倣するものでもありません。実際の売買における最終判断は、お客様自身で行ってください。

IV. 業績の推移





■ 最近5期のP/L主要数値推移

単位：百万円

	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	前期比 増減率
営業収益	7,671	5,885	5,257	5,324	6,096	14.5%
受入手数料	13	27	10	13	54	293.8%
トレーディング損益	7,616	5,817	5,231	5,275	5,962	13.0%
金融収益	16	17	12	13	14	10.9%
その他の売上高	25	23	3	21	64	195.2%
金融費用	144	88	67	74	94	26.7%
売上原価	13	23	1	1	28	—
純営業収益	7,513	5,782	5,189	5,248	5,972	13.8%
販売費・一般管理費	6,963	5,458	4,090	4,055	4,447	9.7%
営業利益	549	323	1,098	1,192	1,525	27.9%
経常利益	527	312	1,115	1,235	1,573	27.3%
税金等調整前四半期純利益	542	192	1,092	1,223	1,562	27.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	337	95	663	780	1,025	31.5%
営業収益経常利益率	6.9%	5.3%	21.2%	23.2%	25.8%	
自己資本当期純利益率	3.5%	1.0%	6.6%	7.3%	9.0%	

2012/3期～2013/3期：2010年8月、2011年8月の2度にわたるレバレッジ規制による影響と、これを契機とする業界内の競争激化によりトップライン及び利益水準の低下。

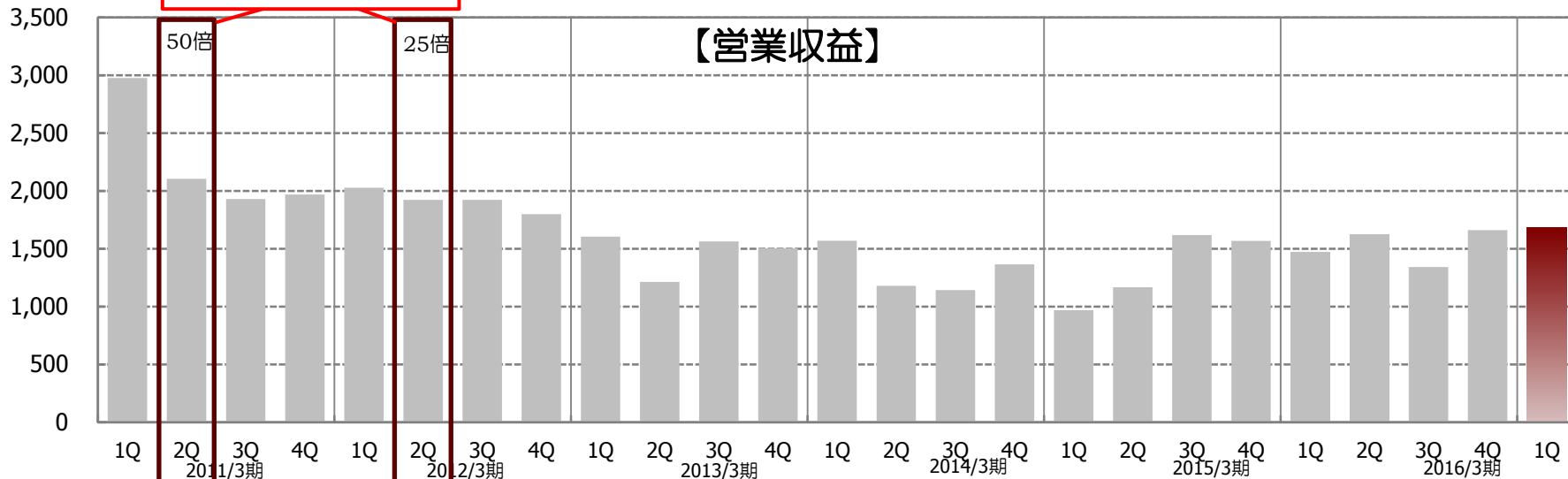
2014/3期～2016/3期：2013/3期に新システムを導入し、収益性の向上・コストの大幅見直しを実施した結果、業績は堅調に推移。



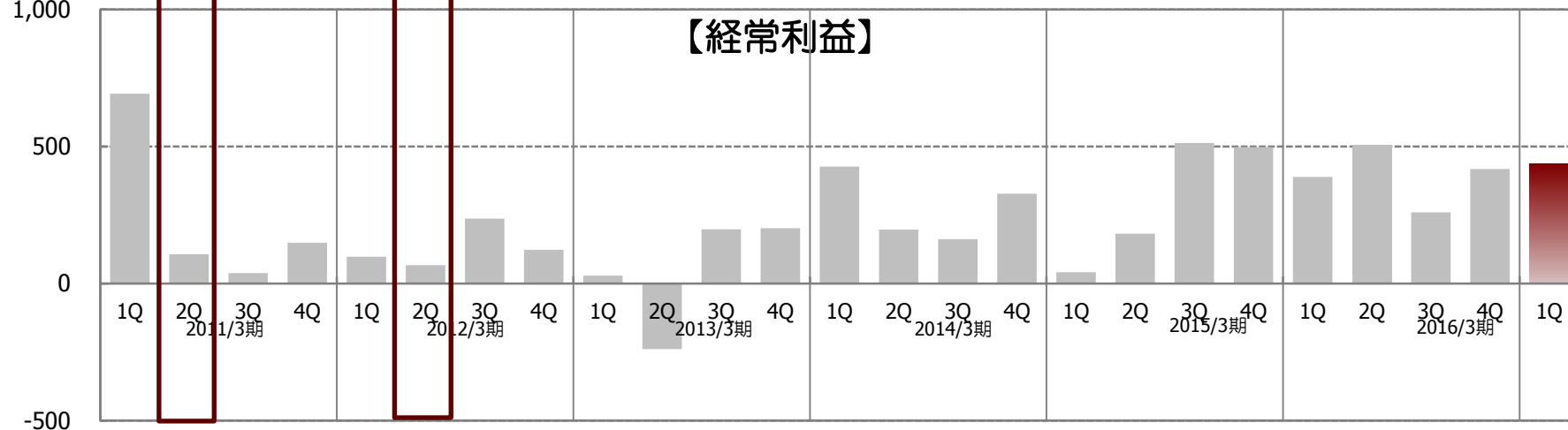
レバレッジ規制以降の営業収益・経常利益の四半期次推移

(単位:百万円)

レバレッジ規制開始



(単位:百万円)



V. 経営戦略





当社グループの重点施策

Money Partners Group

重点課題

既存ビジネス

収益力強化

顧客基盤拡大
取引機会創出

新たなビジネス・
サービスの事業化

重点施策

- 実需層の取り込みによる顧客基盤の拡大と収益化
- 収益基盤の多様化と収益性の更なる向上

収益

- ★ 収益性の継続的改善

顧客サービス

- ★ 顧客向けサービスの改善
- ★ 新注文・新サービス・新機能の提供

実需

- ★ ブランディング及び実需顧客等の取り込み
- ★ カード及び外貨両替サービス利用者層の取り込み

外貨実需対応サービスと収益基盤の多角化

「Manepa Card」は、当社グループの外貨実需に対応したサービスの核となる戦略商品。

「Manepa Card」の当社グループ収益源は、カード利用や外貨両替等に係る各種手数料。



「Manepa Card」の詳細は21ページをご覧ください。



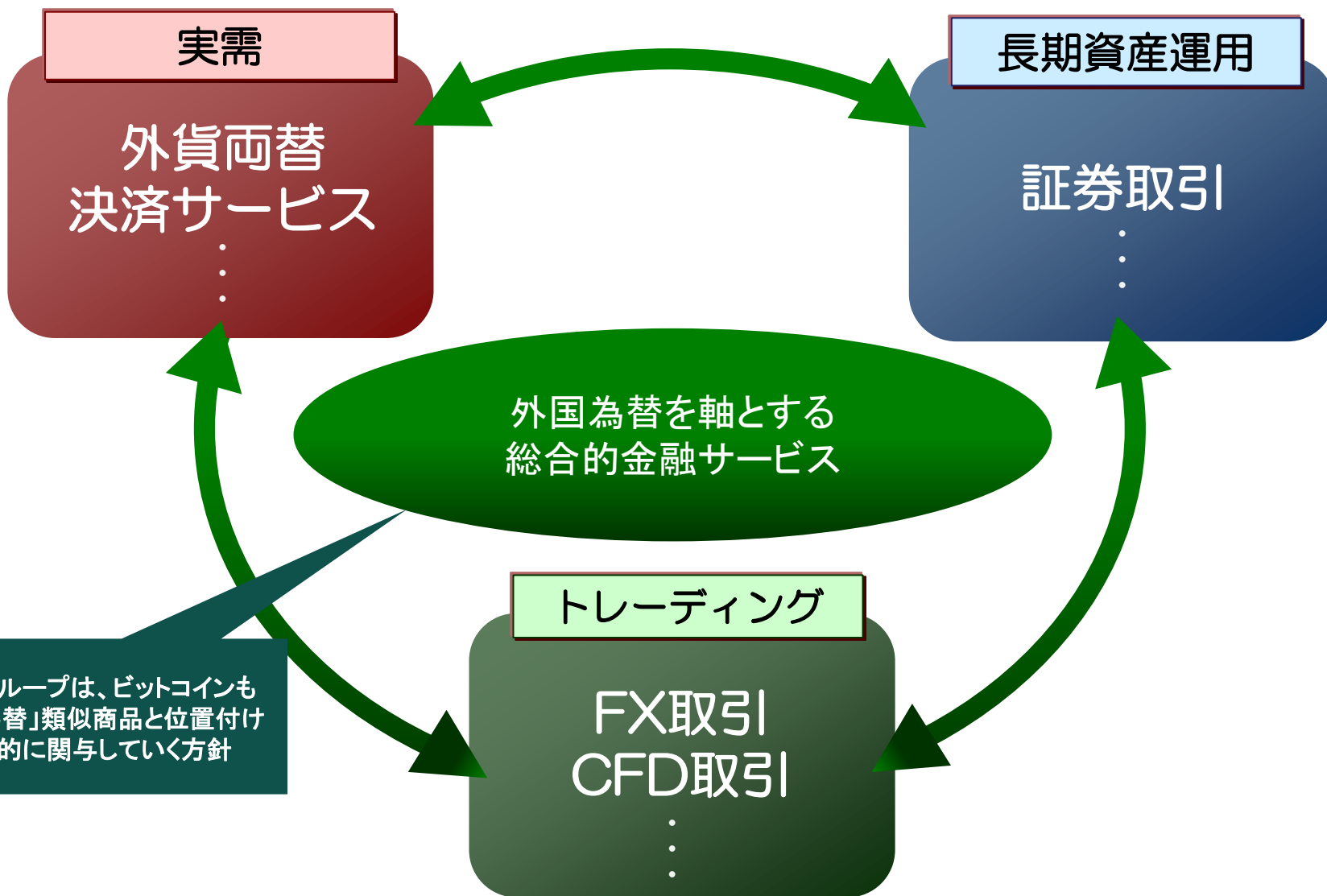
外国為替相場等市況の影響

市況とは独立した需要

外貨決済サービスの事業化により安定した収益基盤の確立を



中長期的な経営戦略 ～独自ポジションの構築



当社グループは、ビットコインも「外国為替」類似商品と位置付け積極的に関与していく方針



ビットコイン（暗号通貨）について

- 2014/02/26 交換所最大手Mt.GOXが取引停止。その後事件化。負債総額約700億円。
- 2014/07/07 **グーグル**、為替レート表示ツールに「Bitcoin」を追加
- 2014/07/22 **Dell** ビットコインでの支払いに対応
- 2014/09/24 **米Paypal** ビットコイン決済に対応→米アマゾンで利用可能
- 2014/12/13 **米マイクロソフト**、ビットコインでの支払いに対応開始

- **利用可能店舗** 世界約15万事業者（店舗）以上でビットコインの決済利用が可能。
 - 国際ブランドカード接続などを通して間接利用可能な形が急増しつつあり、間接利用では世界4000万店舗とも。
- **口座（ウォレット）数は約1500万口座に。**（純粋な国内口座は約5万に留まっている）

- 2015/10/26 欧州最高裁判所、ビットコインを**事実上の通貨と判断**
- 2016/05/25 日本、改正資金決済法成立。実質、**貨幣（交換手段）と認定**。仮想通貨交換業者を登録制に。
 - 金融庁・財務局登録制に。来年3月施行予定？金商業者・資金決済業者と同レベルの監督に。

- 発行体（保証者）の有無、個々の原資産の定義、分散化の有無等
現在約600種ある暗号通貨やトークン、それぞれ個別に是非の論点はあるが、

総じて言うなら、暗号通貨は、なくなる

- **デジタル資産、小口の決済送金のイノベーションは進んでいく**



ビットコインについて（当社グループの取組スタンス）

- ・ インターネットに次ぐIT革命は暗号通貨であるといわれつつある昨今。
当社のノウハウを活かす形でビットコインへの参入を目論見は次の成長への機会
- ・ マネロン防止、マーケットの育成のためにも正しく金融商品取引業者が取り扱っていくべき。

ビットコイン（に類する暗号通貨）の**売買・資金移動**を取り扱える会社になるべく提携等も視野に検討を積極的にすすめていく。

- ・ 制度や仕組み理解しつつ、出来ることからしっかり始めていく。
 - リスク・脆弱性の対象となる外部とのやりとりを極力排除した取り扱いを主として広げていく

法制度・会計等の課題をクリアし、**クリーンな形で**速やかに開始できるよう準備中。

- ①改正資金決済法施行後、金融商品取引業者として最も早い取扱い開始を目指す。
- ②他の仮想通貨業者との業務提携、送金・送客連携を検討。
- ③価格配信、取引接続等の準備は現在も準備中。
- ④スプレッド競争は現時点でも激化。交換業より決済業の視点でビジネスに取り組む。
- ⑤現物（レバ1倍）取引を早期開始。マネパカードにチャージ。日常利用可能に。

顧客が安全かつ高速に取引・利用できる業者が出てくれば日本国内においても景色が変わってくると考えています。

VI. 当社の株主還元について





株主還元について

Money Partners Group

業績向上に取り組み、株主利益の向上に努める

配当方針

配当性向 … 連結当期純利益の**30%**を目処 配当機会 … **中間及び期末** (年2回)

	2016年3月期				2017年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
当期純利益(百万円)	254	334	173	263	299			
上段:3ヶ月	254	588	761	1,025	299			
下段:累計								
配当金の総額 (百万円)	168		169					
期末発行済 株式総数(株)	32,616,900 (内、自己株式2,002,300)		32,795,900 (内、自己株式2,002,300)					
1株当たり 中間・期末 配当金	5.5円		5.5円					
年間	11.0円							

参考資料



販管費推移
収益構造
FX取引の仕組み
グループ概要



四半期販管費推移

Money Partners Group

■ 最近8四半期の販管費内訳及び主要費目の推移

単位：百万円

	2015/3期			2016/3期				2017/3期	前四半期 対比増減
	2Q (7月～9月)	3Q (10月～12月)	4Q (1月～3月)	1Q (4月～6月)	2Q (7月～9月)	3Q (10月～12月)	4Q (1月～3月)	1Q (4月～6月)	
取引関係費	249	311	296	298	333	292	349	299	▲14.2%
人件費	233	246	245	235	245	239	257	252	▲1.9%
不動産関係費	161	156	158	156	155	165	181	170	▲6.1%
事務費	213	249	244	243	256	228	281	309	9.8%
減価償却費	94	95	96	91	89	89	99	98	▲0.8%
租税公課	18	17	21	21	24	23	30	33	8.9%
貸倒引当金繰入れ	—	—	—	0	6	▲0	▲0	0	—
その他	10	10	13	20	10	12	10	38	267.3%
販売費・一般管理費合計	981	1,086	1,075	1,067	1,121	1,049	1,209	1,201	▲0.7%

(主要な費目)

広告宣伝費(※1)	113	132	118	122	141	106	105	106	0.6%
システム関連費用(※2)	285	332	330	319	343	318	385	396	3.1%

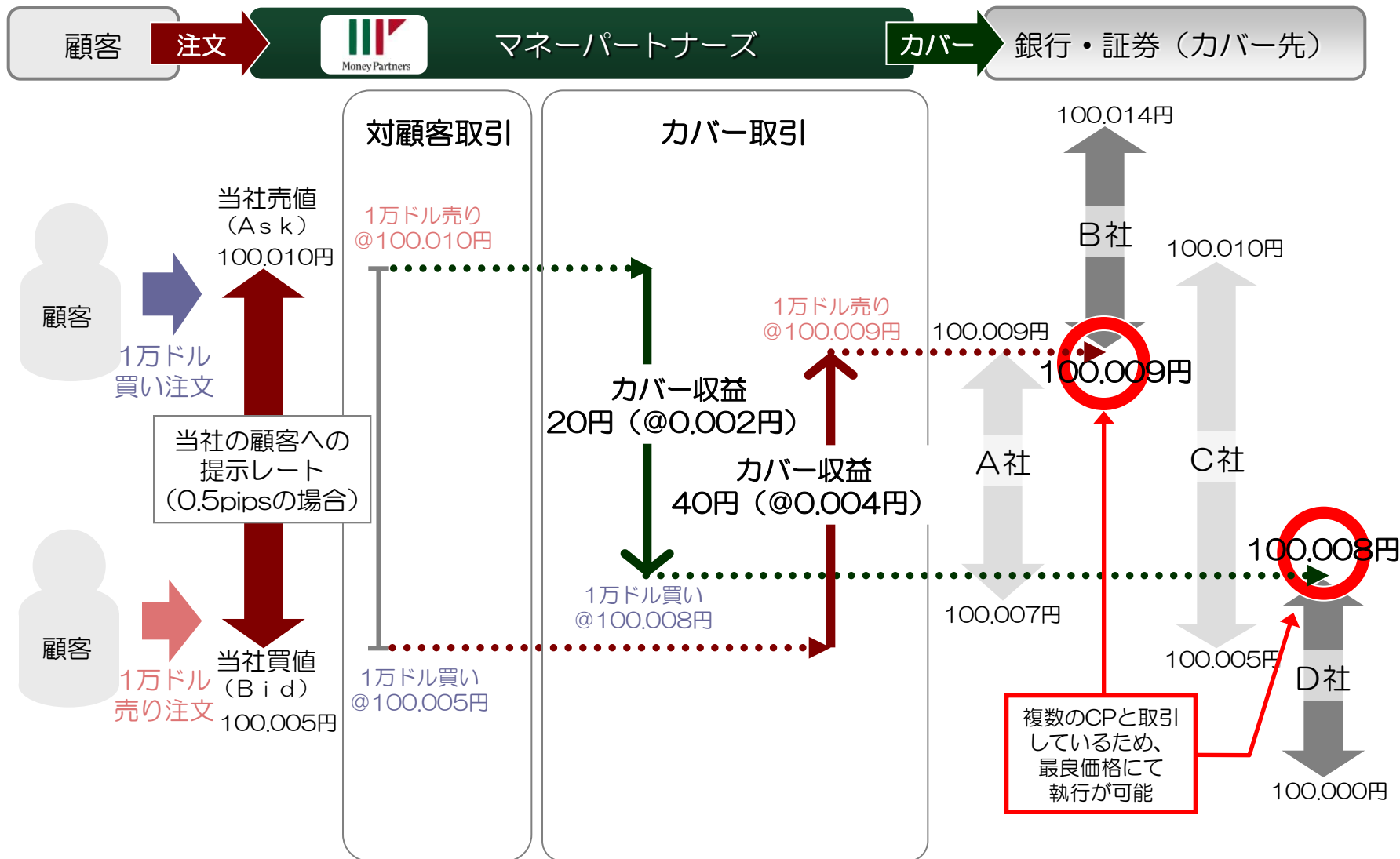
※1 取引関係費の一部となります。

※2 取引関係費、不動産関係費、事務費の一部となります。



当社グループの収益構造

Money Partners Group





FX取引の仕組み

Money Partners Group

1ドル=100円の場合

ドル高・円安と予想

ドル安・円高と予想

ドル/円を1万通貨単位『買い』

ドル/円を1万通貨単位『売り』

(為替レート)

(為替レート)

ドル高・円安
の進行

1ドル=101円
(値上がり)

ドル安・円高
の進行

1ドル=99円
(値下がり)

売り=1万米ドル
(円換算101万円)

買い=1万米ドル
(円換算99万円)

どちらからでも
取引開始が可能

101万円 - 100万円 =
1万円の利益

100万円 - 99万円 =
1万円の利益



グループ概要（平成28年3月31日現在）

■商号	株式会社マネーパートナーズグループ
■本社	〒106-6016 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー16F
■代表者	代表取締役社長 奥山 泰全
■設立日	2005年6月10日
■資本金	18億円
■純資産（連結）	117億円
■発行済株式総数	32,795,900株



■当社グループの主な事業内容

株式会社マネーパートナーズ（100%子会社）

加入協会：日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
日本商品先物取引協会 一般社団法人日本資金決済業協会

登録番号：関東財務局長（金商）第2028号

事業内容：

- (1) 金融商品取引業
- (2) 外貨両替業
- (3) 資金移動業
- (4) 商品先物取引業

株式会社マネーパートナーズソリューションズ（100%子会社）

事業内容：

- (1) コンピュータシステムおよびコンピュータソフトウェアの設計、開発、販売、賃貸および保守
- (2) 各種マーケティング業
- (3) 情報処理サービス業および情報提供サービス業



本資料は、株式会社マネーパートナーズグループの事業及び業界動向についての株式会社マネーパートナーズグループによる現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。これらの将来の展望に関する表明はさまざまなリスクや不確実性がつきまとっています。既に知られたもしくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。株式会社マネーパートナーズグループは将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。本資料における将来の展望に関する表明は、2016年9月9日現在において利用可能な情報に基づいて、株式会社マネーパートナーズグループにより2016年9月9日現在においてなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。

取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

パートナーズFX、パートナーズFXnanoおよびCFD-Metalsは、取引時の価格またはスワップポイントの変動、およびスワップポイントは支払いとなる場合があることにより、売付時の清算金額が買付時の清算金額を下回る可能性があるため、損失が生じるおそれがあります。また、証拠金の額以上の投資が可能のため、その損失の額が証拠金の額を上回るおそれがあります。売付価格と買付価格とは差額(スプレッド)があります。取引手数料は無料です。ただしパートナーズFXについては、受渡取引に限り、1通貨単位あたり最大0.40円の手数料をいただきます。パートナーズFXおよびパートナーズFXnanoの取引に必要な証拠金は、取引の額の4%以上の額で、証拠金の約25倍までの取引が可能です。法人コースの場合は、取引の額の1%以上の額で、証拠金の約100倍までの取引が可能です。CFD-Metalsの取引に必要な証拠金は、取引の額の5%以上の額で、証拠金の約20倍までの取引が可能です。国内上場有価証券の売買等に当たっては、最大で約定代金の2.7%の手数料(消費税込み)、最低手数料は取引形態等により異なり最大で2,700円(消費税込み)をいただきます。国内上場有価証券等は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況(財務・経営状況を含む)の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ(元本欠損リスク)があります。

取引開始にあたっては契約締結前書面を熟読、ご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願い致します。

〈商号〉株式会社マネーパートナーズ(金融商品取引業者・商品先物取引業者)

〈金融商品取引業の登録番号〉関東財務局長(金商)第2028号

〈加入協会〉日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会 一般社団法人日本資金決済業協会